



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3398 号 2016.12.12 発行

保護者対応で追い詰められる教員 家庭のしつけ、学校に求められ

福井新聞 2016年12月11日

県や県教委の教員負担軽減策

2006年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤務実態調査(抽出)を実施 会議の回数削減、県教委からの調査文書の見直しなど対策開始
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 業務を効率化する方法を考える検討会を発足
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> ノー残業デーの設定や行事の見直しなど「一学校一改善活動」を促進
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> 初任者向けの教員研修を見直す
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤務実態調査(抽出)を実施 業務内容改善に取り組む実践協力校20校を指定
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 実践協力校の実践を基に、全校で業務改善を開始
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立小中105校に事務的作業を支援する「学校運営支援員」を配置 公立学校の全教職員を対象に出退勤調査を実施
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 中高の部活動顧問の役割を担う外部人材「部活動指導員(仮称)」を導入方針

福井県内のある小学校の女性教諭は「マラソン大会や連合体育大会の選手を決めるとき、ビデオ撮影している」。選考の在り方について保護者からクレームがあった場合、「証拠」として提示するためだ。「先手必勝。それがトラブル回避につながるから」。ささいなことでも保護者に連絡するよう心掛けている。

県内中学校の40代男性教諭は「不登校生徒の親とじっくり話そうと思うと、親が仕事を終えて夕食を取った後の午後8時ごろ、家にかがうことになる」。当然、自身の帰宅時間は遅い。土日のどちらかは部活動で

出勤している。「妻の理解は得られず、このままだと家庭が崩壊する」と自嘲気味に笑う。

本来、家庭ですべきしつけを学校側に求める親もいるといい、「長時間労働や保護者との関係に悩み、結局は辞めてしまう人を何人も見てきた」。別の教員は「最近は過干渉かプチネグレクト(子育て放棄)の両極端な親が多い印象で、精神的に追い詰められる教員が多い」と漏らす。

■メールだから安心

福井県の多忙化解消に向けた取り組みは2006年度から始まった。県教委は一部の公立学校教職員の勤務実態を調査し、会議の回数を減らすといった対策を打ち出した。福井市教委は同年度から、一斉メール配信システムを使った緊急連絡の仕組みを導入。他の4市町も取り入れている。

このシステムによって、教員と保護者間の直接的なやりとりが少なくなった。福井市の小学校の女性教諭は「以前は夜中に保護者から電話がかかってきたこともあった。今はメールだから安心」。

県教委は「現場の声を聞きながら、これまで以上に長時間勤務の削減に取り組んでいきたい」とする。来年度からは公立中高の部活動顧問の役割を担う外部人材「部活動指導員

(仮称)」を導入する方針だ。

■効果は「？」

部活動指導員制度は、教員の付き添いがなくても放課後や休日に生徒に教えられる。本年度から導入した岡山県のケースは、公立中約 120 校（岡山市を除く）のうち 46 校 52 部に運動部活動支援員 51 人を配置した。半数は各校の非常勤講師が担う。同県教委は「普段から教科を教えており、子どものことを分かった上で指導ができる。教員の負担軽減にもつながっている」と効果を実感している。

ただ、福井県内の教員からは「余計に面倒になるのでは」と疑問の声も上がる。ある男性教諭は「仮にトラブルが起きたとき、責任を指導員に押し付けることはできない。結局は学校に持ち込まれて問題は複雑化し、事務的な仕事が増えると思う」と話し、「教員を増やし仕事を分担することが最善の策」と訴える。

患者たちの悲願届いた 改正がん対策基本法成立に喜びの声



読売新聞 2016年12月9日
改正がん対策基本法の成立を求め、アピールするがん患者団体の代表ら。法改正は悲願だった（2日、東京・築地の国立がん研究センターで。石塚人生撮影）

がん患者の雇用継続などを盛り込んだ改正がん対策基本法が9日、衆院本会議で可決され、成立した。同法施行から来年4月で10年。治療によって社会で活躍する患者が増えていることを受け、患者らへの新たな支援策を明記した。法改

正の旗振り役となった全国がん患者団体連合会は「がんを社会の課題としてとらえ、環境整備を目指す内容で、大きな前進」と評価している。

同法の改正は初めて。改正法は、がん患者の雇用継続について「配慮に努める」と事業主の責務を定めた。また、がんで治療を受ける子どもが学業を続けられるよう国などが環境整備などを行うとした。

一般社団法人CSRプロジェクト（東京）の桜井なおみ代表理事は、がんと診断された段階で従業員を解雇する職場の実態などを調査し、国に改善を働きかけてきた。「職場のどれもが患者になってもおかしくない。治療しながら働き続ける選択が当たり前になるきっかけになる」と話す。

改正法には、治療が困難な「難治性がん」、患者が少ない「希少がん」について研究の推進が明記された。難治性がんの一つ、スキルス胃がんだった夫の 轟 哲也さん（当時54歳）を今年8月に亡くした妻の浩美さん（54）は「難治性がんに光が当たる」と歓迎する。

轟さん夫婦は2年前、スキルス胃がんの患者会「希望の会」を結成し、患者の家族を含めた支援を行っていた。浩美さんは「難治性、希少がんを後回しにしないことは、すべてのがん患者、家族の希望になる」と話す。

検診でがんの疑いが指摘されても精密検査を受けない人がいるため、国などが対策を取ることも盛り込まれた。国立がん研究センターの若尾文彦・がん対策情報センター長は「検診の効果が上がり、死亡率の減少につながる」と期待している。

◆改正がん対策基本法の主なポイント

- 小児がんの子どもが学業を続けるための環境整備
- 検診でがんの疑いがある人の受診促進
- 診断時からの緩和ケア、良質なリハビリの提供
- 希少がん、難治性がんの研究推進

○事業者の責務として、患者の雇用継続への配慮を明記

＜長時間労働＞退社時刻を早めるだけでは減らせない 毎日新聞 2016年12月11日

広告代理店大手の電通は、女性社員の過労自殺が労災認定された後、残業抑制策として、午後10時の社内一斉消灯を導入しました。多くの企業が長時間労働の抑制に取り組んでおり、退社時間を早める施策が一般的です。一方で、見過ごされがちなのが休憩時間です。社員が強制的に働かされた休憩時間の残業代を労働基準監督署から支払うよう命じられた会社の事例をもと、特定社会保険労務士の井寄奈美さんが、長時間労働の抑制を目指す際の注意点を解説します。

◇休憩を取れない社員に残業代支払いを命令

長時間労働の抑制策には、電通のように定刻で一斉消灯する方法や、特定の曜日をノー残業デーとする方法があります。

そうした企業では、社員は定刻に会社から退出せざるを得ません。多くの仕事を抱えている社員が早朝出勤をしたり、休憩時間を取らずに働いたりしているケースもあるようです。

労働基準法は、休憩時間の付与を義務付けています。労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は1時間以上の休憩を、労働時間の途中に取ることでとされています。

休憩時間は、社員が自由に使うことができる時間です。社員が自分の意思で仕事をするのは自由ですが、仕事をせざるを得ない状況を会社が作り出して、社員が休憩を取れずに働く場合は、残業代の支払いが発生します。

ある小売チェーン店の事例を紹介します。同社の営業時間は午前10時～午後8時です。社員はシフト勤務で1日9時間半の拘束時間です。休憩は1時間半に設定されていました。1時間の昼休憩と30分の夕方休憩です。

しかし現実には、社員が休憩を取ることができるようなシフトは組まれていませんでした。昼休憩には入れるものの、早めに切り上げざるを得ないことが大半でした。夕方休憩はほとんど取れていませんでした。

現場には、「休憩を取るぐらいなら、一人でも多く接客をして売り上げを伸ばすべきだ」という雰囲気があったそうです。夕方休憩が取れないことについて、表立って不満の声を上げる社員はいませんでした。

実は、会社の管理部門は、社員が夕方休憩を取れていない状況を知りませんでした。むしろ、常に休憩室にいるといううわさのある社員の実態を調べるために、休憩時間をタイムカードで管理すると発表したのです。

すると、多くの社員が夕方休憩を取れていない実態がわかりました。管理部門はすばやく対応すべきでしたが、すぐには人員を補充できなかったため、現場の管理職に対処を求めただけで放置していました。

そんなある日、労働基準監督署の調査が入りました。労基署は社員が休憩を取れていない実態を指摘し、その時間分の残業代支払いを命じたのです。

◇退社時間の管理だけが残業抑制ではない

休憩時間の開始と終了をタイムカードに打刻させる会社は、そう多くありません。タイムカードがなければ、社員が「休憩も取らずに働いていた」と訴えても、その実態を確認するのは困難です。また、働いたことが社員の意思だったのか、あるいは働かざるを得なかったのかを判断するのも難しいでしょう。

会社は、タイムカードなどで時間の特定ができないからといって、休憩時間も仕事をしなければならぬ状況を作り出してはなりません。残業代支払い義務が発生するだけでなく、社員の健康被害につながります。

総労働時間短縮を目指す会社は、退社時刻を早める施策ばかりに目が行きがちです。し

かし、社員が休憩時間を設定通りに取れているか、持ち帰り残業をしていないか、休日出勤が増えていないかなども併せて確認することが大切です。

「医療爆買い」切実な事情 日中とも救世主求め 日本経済新聞 2016年12月11日
亀田総合病院の待合室には中国語の高島屋のカタログが置いてある（千葉県鴨川市）



医療サービスを受けるため日本を訪れる中国人が増えている。旺盛な消費になぞらえ「医療の爆買い」とも呼ばれるが、現場を歩くと日中双方の切実な事情が浮かび上がる。

ひんやりとした空気が流れる11月の新宿区歌舞伎町。ざわつく区役所の1階で、通訳を伴い滞在延長のための手続きをする李勇さん（44）の姿があった。「治療が長引いてね」。そう話す李さんは中国

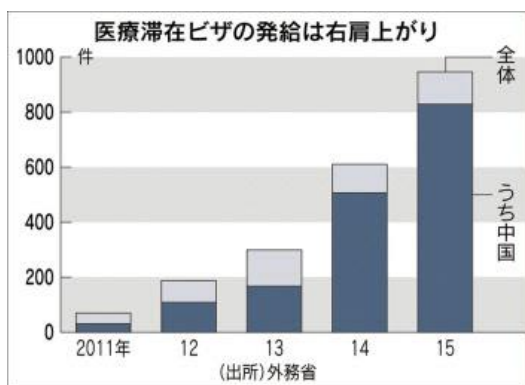
山東省で商売をしている。来日したのは骨肉腫を発症した16歳の息子の治療のためだ。

■高額治療費を工面

今春、息子の異変に気づき、北京や上海の病院を回ったが納得のいく診断は得られなかった。ロコミなどを頼りに慶応義塾大学病院（東京・新宿）を訪ね、日本での治療を決めた。まだ治療中だが、責任ある仕事をしていてくれていると感じている。

費用負担は重い。病院に前もって預けるお金だけで5000万円。自らを中間層と呼ぶ李さんにとって決して楽な金額ではない。「大切な一人っ子のために全力をつくしたい。破産も覚悟で日本に来た」。祖父母の援助もあるという。治療の過程で髪が抜けた息子と同じように自身も頭を丸め、妻と毎日看病に当たっている。

医療を目的とする訪日外国人は急増している。医療滞在ビザの発給件数は2015年は約950件で、4年前の13倍になった。ビザがなくても健診や治療は受けられるため実際はも



っと多い。外国人支援の日本エマージェンシーアシスタンス（東京・文京）には、ここ数年で1万件超の問い合わせがあるという。

ほとんどが中国人で、李さんのようにわらをもつかむ思いで来日する人もいれば、自国で健康状態を知られぬよう日本に来る要人もいる。治療費は500万～600万円程度かかると多いという。富裕層が多いが、最近は中間層にも広がっている。

中国人が増えている背景には2つの側面がある。1つは経済成長に医療環境の向上が追い付いていない中国の事情だ。多摩大学の真野俊

樹教授（医療経済学）は「中国にもトップレベルの治療ができる病院はあるが全く足りていない。医師と国民の信頼関係も薄い」と話す。渡航費や宿泊費がかかっても、医師への「袖の下」などを勘案すると「日本の方が安心で得」と考える人が多いようだ。

■病院の対応に変化

もう1つは日本側の変化だ。医療目的の外国人を日本に呼び込む「医療ツーリズム」を大々的に打ち出したのは09年に発足した民主党政権だった。しかし「医療の産業化」が前面に出たことで日本医師会が反発し下火に。今も政府関係の資料では「医療ツーリズム」という言葉はタブー視され、人道的な意義を前面にした「医療渡航支援」などの言葉が使われる。

「それでもこの2、3年で流れが変わってきた」。医療の国際展開を支援するメディカル・

エクセレンス・ジャパン（東京・千代田）の北野選也理事は変化を感じている。

山形大学医学部は今秋、外国人受け入れの協議会を立ち上げた。「重粒子線」を使ったがん治療の最先端装置を呼び込みの目玉に据える。「患者や家族が地域に泊まり、ご飯を食べ、温泉に入れば経済効果は大きい。アジアがこれから高齢化する中、チャンスはある」と同大の嘉山孝正参与は話す。地域を挙げた外国人患者の誘致は、愛知県など全国で芽が出始めている。

先んじる病院では華麗な消費が広がる。亀田総合病院（千葉県鴨川市）には昨年、健康診断を受けるため約 200 人の中国人が訪れた。マンツーマンの体制などの評判が口コミで広がっているという。VIP 向けの待合室には、中国語で書かれた高島屋のカタログが置いてある。「頼めばハイヤーで迎えが来て、東京で買い物できる。評判ですよ」と亀田隆明理事長は話す。プライベートジェットで来日し、空き時間に 1 億円（約 16 億円）のマンションを買った人もいたという。

病院を駆り立てるのは今後の人口減少だ。「南房総でも雇用が多いうちの病院が潰れたら、この地域は一気に衰退する」。亀田理事長は危機感を隠さない。「アジアの基幹病院になることで生き残る」と青写真を描く。外国人は基本的に自由診療となり、日本人より高い治療費を全額自己負担する。これが病院財政を潤し、結果的に日本の医療を支えると期待する病院も多い。

■悪質な仲介も増加

ただ、医療目的の訪日が増える陰でひずみも生じている。ヘルスツーリズム研究所（東京・品川）の高橋伸佳所長は「悪質なブローカーが病院に外国人患者を置き去りにしたり、居住実績がないのに国民健康保険に加入させたりするケースが増えている」と話す。ニーズが高い美容整形についても、ある大手美容クリニックは「会計が不透明な店はブローカーが絡んでいてトラブルになる」と明かす。

外国人が日本の病院や地域の救世主となり、お互いに利益を享受する——。そうした理想は美しい。しかし、足元には見過ごせない現実が広がっている。

■今村日医副会長「地域医療に十分配慮を」

「医療ツーリズム」の流れを日本医師会は今どのように受けとめているのだろうか。今村聡副会長に聞いた。

日本医師会の今村聡副会長

——医療を目的に日本を訪れる外国人が増えていることを、どう受けとめていますか。

「日本の医療が世界からそれだけ評価されているという意味では良いことだ。人を助けるという医療の理念にも沿う。ただ、医療を日本の経済成長のエンジンにしよう、という考えには疑問もある。結果的にそうなるのは良いが、それを目的に過度に市場原理を持ち込むと、日本国内

の医療に負荷がかかる可能性がある」

——負荷とはどういうことですか。

「例えば日本人の患者と外国人の患者のどちらを優先するのか。病院からすると自由診療で多く治療費が取れる外国人患者の方を扱いたいと思うかもしれない。それは国民の理解は得られないだろう。医療ツーリズムが盛んなタイでは、外国人だけを受け入れる専門病院と地域の病院の質の差が非常に大きい。外国人向けの病院のほうが待遇が良いということで、地域から医師や看護師が吸い取られてしまう問題がある。日本でも同じようなことをしたときにどうなるのか。今でも医師の偏在や看護師不足の問題がある中で、どれだけ病院、特に治療の現場に外国人を受け入れる余力があるのだろうか」

——日本の人口が減っていく中で、地域医療が存続するためにも外国人の受け入れは必要なのではないでしょうか。

「頭ごなしに反対はしていない。地域住民に対する医療を十分確保した上で、外国人を受け入れる余裕があって、そのことが病院経営にメリットがあり、それが地域医療に良い



形で還元できるということなら、それをけしからんというつもりはない。それぞれの病院の経営判断であり、成功モデルが出てくれば他の医療機関にとって参考になると思う。ただ、頭で考えるほど簡単なことではないと思う。言葉の壁や食生活等の違いも大きく、受け入れには手間もコストもかかる。一つ一つ丁寧に課題をクリアしながら、進めていく必要がある」

日本では医療ツーリズムはまだ緒に着いたばかりだが、世界の流れはどうなっているのだろうか。多摩大学大学院の真野俊樹教授は次のように話す。「日本は公的保険が発達しているので感じにくいですが、世界には医療は『買う物』と考える文化がある。アジアでは所得が上がるにつれ、より良い医療を買いたいという人が増え、医療ツーリズムはますます盛り上がっている。タイでは年間約 250 万人、シンガポールでは約 85 万人、マレーシアでは約 76 万人、韓国では約 59 万人を受け入れている」。

今後は日本の地方も取り込みに期待をかけている。ただ、一筋縄ではないという見方も多い。北海道に本社を置き、外国人の受け入れ支援を全国展開するメディカルツーリズム・ジャパン（札幌市）の坂上勝也社長は「現状は首都圏に一極集中している。交通の便を考えれば外国人が東京や大阪に行きたいと思うのは当然のこと。重粒子線を使った設備だけでは地方に来てもらうのは難しい。ハードだけでなく、ソフトの充実も必要になる。例えば、宿泊施設での通訳サポートや病院への連絡体制の充実が挙げられる。医療通訳士を地で育成すれば、雇用創出にもなる」と指摘している。（福山絵里子）

「慈善ではなく、おいしいから」 障害者のワイナリー「ココ・ファーム」収穫祭を訪ねて

The Huffington Post 2016年12月11日 執筆者：ハフントンポスト編集部

【ジャーナリスト・なかのかおり氏のレポート】

栃木県足利市にある「ココ・ファーム・ワイナリー」で毎年11月、2日間の「収穫祭」が開かれている。晩秋にブドウ畑で新酒を楽しむイベントで、全国から1万数千人が集まるという。私は栃木の友人にココのワインを贈られたことがあり、障害のある人たちが丁寧に造っていると聞いた。どんなところか気になって、収穫祭に参加してみた。

収穫祭は今年で33回目。11月19日・20日のうち、初日に行くことに。最寄りの足利市駅までは、東京・北千住駅から特急で約1時間。新宿に発着するバスツアーも人気というが、4歳の娘を連れていくので調整がきく電車にした。足利市駅からは臨時バスが出ていて、ワイナリーまで500円。お昼頃についた。坂道を登っていくと、山の斜面にブドウ畑が見える。



受付に到着。臨時バス乗り場で買っておいだ3000円の「収穫祭チケット」を渡し、ワイングラスやフォークが入ったミニバッグと引き換えて首から下げる。さらに、ワインが選べる。「できたてワイン」のカラフェか、赤か白のボトルワイン。ピンク色のできたてワインを受け取る。酵母が生きていて、味が変わっていくため、収穫祭でしか飲めないという。お酒が飲めない人や未成年向けに、ブドウジュースも用意されていた。

収穫祭でしか飲めない「できたてワイン」 なかのかおり撮影

■ つくり手の障害者も出迎え・ワイナリー取締役はパイオリニスト

ところどころで、鮮やかな色の服を着て、天使の羽を背負った人たちに会った。ワイナリーに隣接する知的障害者の施設「こころみ学園」の園生で、ふだんはブドウを栽培し、ワインを造っているようだ。

午前中に降っていた雨は上がっている。ブドウ畑の斜面は、シートを敷いてワインを楽しむ人たちでいっぱい。ベーコンやチーズ、パン、ドイツ料理などの出店も並び、にぎわっ

ている。私たちはブドウ畑の端っこに、持参のシートを敷いた。

そして、軽やかな音楽が流れていた。ブドウ畑の向かいにあるカフェのテラスで、5組のアーティストが演奏。バイオリニスト・古澤巖さんも登場し、曇り空の収穫祭を盛り上げた。縁があって、古澤さんはワイナリーの取締役を引き受けている。「初めてワイナリーに行ったのが、文化庁の給費留学から帰国した85年。日本にもこんな場所があるんだと思いました。ワイナリーにちなみ、葉加瀬太郎とバンド『ヴィンヤード・シアター』を立ち上げ。私がワイナリーのテラスにバイオリンを弾きに行くと、(ブドウと共に栽培している)シ



なかのかわり

イタケの原木を担ぎながら、園生たちが踊る。今も、あの頃も、ワイナリーは天国です」

ブドウ畑に向かって演奏する古澤巖さん

■ 「社会貢献や慈善ではなく、おいしいから」

ご機嫌な会場の人たちにつられて、私もできたてワインを一口いただく。ジュースみたいで、軽く飲みやすい。愛知県に住む薬剤師の女性(31)は、「このできたてワインを飲んでみたくて、夫と来ました」と話す。さらに赤と白も、会場を買って飲んでみたそう。

ブドウ畑でシートを広げる女性3人組にも話を聞いた。都内でネイルサロンを経営する女性(36)は、「障害のある人が造っていることは知っています。でも、社会貢献や慈善のために来ているわけではありません。ココのワインは沖縄サミットで出されるぐらいで、本当においしいから」ときっぱり。

この女性は8年前、ワイン通の知人に連れられて収穫祭に参加。今回は3回目で、2人の友人を誘った。「晴れていたら、もっとお客さんが多いですよ。今日は雨の後でちょうどいいぐらい」と教えてくれた。会場でスパイシーチキン、ピザ、ジャーマンポテト、ソーセージを買って、できたてワインを楽しんだところ。



なかのかわり

開場している3時まで過ごし、お土産を買って帰るといふ。3人は、「来年からも毎年、来ようね」と約束していた。

お客さんでにぎわうブドウ畑
県内外から、出店もたくさん



なかのかわり



なかのかわり

会場で安全に気を配っている様子もうかがえた。時折、ワイナリーの関係者がマイクを握り、雨上がりのブドウ畑は足元が滑るため注意を呼びかけていた。収穫祭を続けるのに、お酒のトラブルは避けたいもの。バスで配っていた会報には「飲みすぎに注意して」と書かれ、受付で受け取るワインにはミネラルウォーターがついていた。トイレは仮設を増やし、ふだんの倍以上に。

ワインボトルさんに見送られて

家族連れも多く、子ども向けに綿あめや風船が売られていた。4歳の娘は、ソーセージをほおぼり、綿あめをかじった。乾

杯する年配のグループに声をかけられたり、トイレ待ちの列でお姉さんにかわいがられたり。帰りは、天使の高齢者やワインボトルの恰好をしたスタッフと手を振りあい、子どもにも温かい空気だった。

■ 障害者が丁寧に造る健康なブドウ・体動かす作業で心身が元気に

後日、ワイナリー専務取締役の池上知恵子さんに、成り立ちについて聞いた。1950年代、地元の公立中で障害のある生徒を受け持っていた教師・川田昇さんが、教え子たちと山の斜面を開墾してブドウ栽培を始めた。川田さんは、池上さんの父だ。それから、知的障害者の施設「こころみ学園」ができた。保護者の出資でワイナリーを作り、許可を得て醸造を始めたのが84年。現在、18歳から94歳まで150人ほどの園生がいる。多くが施設で生活し、亡くなった園生が眠るお墓もある。

おいしさの一つの理由が、除草剤を使わず、障害者が手作業で育てる「健康な」ブドウ。ブドウを狙う鳥をよけるため、缶を鳴らす。草刈りや、かさかけ。単純な作業に、喜びを持って取り組んでいる。池上さんは、「こころみ学園の園生がどうやって楽しく過ごせるか考えて始めたこと。障害があるからとあてにされなかったら、何もできなくなってしまう。ココには、やってもやってもやりきれない仕事があります」と話す。

体を動かして作業すれば、おなかがすいて食事がおいしく、よく眠れる。働く喜びがあり、心身にいい生活だ。ワイナリーは、こころみ学園からブドウを購入し、醸造場での作業を学園に業務委託する形という。園生の生活を支える職員、ワイナリーやカフェのスタッフなど、いろいろな人が一緒に働いている。

自家畑のブドウだけでなく、県内外の栽培農家と契約し、その土地に適した種類のブドウが集まる。海外からはワインの専門家を招き、味を磨いてきた。航空会社の機内サービス（国際線）、沖縄や洞爺湖サミットでもココのワインが採用されている。「海外の伝統ある産地のワイナリーは、数百年の歴史がある。私たちはまだ首が座った程度。ワインは自然が作るものだから、人はお手伝いするだけ。目の前のことにおろおろしながら、続けてきました」と池上さん。

■ 地域の活性化に一役・ワインのネーミングにも物語

収穫祭は、地元への経済効果も大きい。1日目は雨の影響で少なめだったものの、2日間で1万4000人が参加。近辺の宿泊所もいっぱいになったそう。タクシーもひっきりなしに会場に呼ばれていた。地元のボランティアスタッフや大学生も参加し、収穫祭を支えた。自らも勉強会や懇親会をココのカフェで開いているという和泉聡・足利市長は、ワイナリーの磁力に驚く。「何よりワインのレベルが高い。そして障害者の力が生かされる物語も一役かっている。あと、ワインのネーミングがいいですね」

ラインナップを見ると、「あわここ」「月を待つ」「陽はまた昇る」など、印象的な名前が並ぶ。それぞれに由来があり、デザートワインの「マタヤローネ」という名前は、びん詰め作業が終わった夕方、「またやろうね」という園生の一言から生まれたそう。

にぎやかな収穫祭は年に一度。でも、ココでは四季を通して、様々な仕事が進められている。それぞれの立場で、こつこつと働く人たちに、また会いに行きたい。

なかのかおり ジャーナリスト Twitter @kaoritanuki

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行